



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holding.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	77,181	△7.6	830	—	1,236	101.4	505	—
28年2月期第2四半期	83,573	△3.5	△422	—	613	△39.7	△1,462	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △1,448百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △1,083百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	4 61	— —
28年2月期第2四半期	△13 41	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	154,957	108,838	70.0
28年2月期	166,394	116,964	69.8

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 108,468百万円 28年2月期 116,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
29年2月期	—	0 00			
29年2月期(予想)			—	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△0.7	3,000	182.7	4,600	77.4	2,600	86.8	23 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	115,783,293株	28年2月期	115,783,293株
29年2月期2Q	8,412,129株	28年2月期	4,452,784株
29年2月期2Q	109,670,417株	28年2月期2Q	109,016,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年7月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項及び株式給付信託(BBT)導入に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議しました。これにより平成29年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)における我が国経済は、一部に緩やかな回復が見られるものの、全体としては停滞基調となっており、新興国を中心とした外需の減退や、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の先行き不透明感などから、不安定な推移となりました。また、雇用情勢や設備投資は改善傾向にあるものの、個人消費の低迷は続いております。

当アパレル業界におきましては、依然として消費者の節約志向は根強く、また、インバウンド需要が減退していく中で、多様化する消費者ニーズを踏まえたブランド及び商品の差別化などの更なる対応が求められております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、引き続き合理的なオペレーション基盤の構築を進めるとともに、成長戦略としてM&Aなどによるブランドポートフォリオの拡充及び新規事業の積極的な開発に取り組みました。

その結果、売上高は771億81百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖により売上総利益率を向上させるとともに販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は8億30百万円(前年同四半期は4億22百万円の損失)となり、経常利益は12億36百万円(前年同四半期比101.4%増)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円(前年同四半期は14億62百万円の損失)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中で、オリジナリティの高いブランド運営が必要になっており、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・パイ・ジルスチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナチュラルビューティーベーシック」も商品戦略や販売管理の手法を改善したことにより順調に伸長しました。

尚、子会社である㈱TSIグルーヴアンドスポーツで展開していた「キャロウェイアパレル」事業を7月1日付で合併事業化し、当社の持分法適用会社であるキャロウェイアパレル㈱に移管いたしました。

EC事業については、前期より推進している各ブランドの020サイト化及びサードパーティーとの在庫連携などで、集客力が一層拡大したことによりグループ全体の売上高に占めるECの割合が増加しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、758億24百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱プラックスなどの事業により、売上高は52億9百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年8月31日)	増減
総資産	166,394	154,957	△11,436
負債	49,429	46,119	△3,310
純資産	116,964	108,838	△8,126
自己資本比率	69.8%	70.0%	0.2%
1株当たり純資産	1,042.75円	1,010.22円	△32.53円

総資産は、のれんの増加（前期末比14億48百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比24億19百万円増）、投資その他の資産「その他」の増加（前期末比30億19百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比144億72百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比10億83百万円減）、有価証券の減少（前期末比20億48百万円減）等により、114億36百万円の減少となりました。

負債は、短期借入金の増加（前期末比37億99百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比33億11百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比15億55百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比6億15百万円減）、固定負債「その他」の減少（前期末比8億88百万円減）等により、33億10百万円の減少となりました。

純資産は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施や連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の減少（前期末比36億87百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比24億97百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比10億86百万円減）等により、81億26百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、32.53円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円
増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,620百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微
であります。

(4) 追加情報

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、543千株、当第2四半期連結会計期間313百万円、502千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度339百万円、当第2四半期連結会計期間314百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しました。

①導入の背景及び目的

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入しました。

②取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間299百万円、532千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,907	22,435
受取手形及び売掛金	11,035	9,952
有価証券	3,136	1,087
商品及び製品	16,919	17,036
仕掛品	654	881
原材料及び貯蔵品	251	281
その他	6,248	5,299
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	75,104	56,926
固定資産		
有形固定資産	13,792	13,913
無形固定資産		
のれん	2,323	3,772
その他	4,094	3,821
無形固定資産合計	6,418	7,593
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	38,614
その他	35,034	38,053
貸倒引当金	△150	△143
投資その他の資産合計	71,078	76,523
固定資産合計	91,289	98,031
資産合計	166,394	154,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	13,901
短期借入金	3,301	7,100
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,753
未払法人税等	691	467
賞与引当金	1,102	1,093
ポイント引当金	387	204
株主優待引当金	3	6
返品調整引当金	188	136
資産除去債務	279	68
その他	8,109	6,554
流動負債合計	33,972	32,286
固定負債		
長期借入金	6,566	5,893
役員退職慰労引当金	330	261
退職給付に係る負債	729	678
資産除去債務	2,376	2,434
その他	5,453	4,564
固定負債合計	15,456	13,832
負債合計	49,429	46,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	46,176
利益剰余金	46,392	46,898
自己株式	△3,644	△6,141
株主資本合計	107,611	101,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	6,535
繰延ヘッジ損益	△29	△16
為替換算調整勘定	963	118
退職給付に係る調整累計額	△77	△101
その他の包括利益累計額合計	8,478	6,535
非支配株主持分	874	369
純資産合計	116,964	108,838
負債純資産合計	166,394	154,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	83,573	77,181
売上原価	38,790	34,966
売上総利益	44,782	42,214
販売費及び一般管理費	45,204	41,383
営業利益又は営業損失(△)	△422	830
営業外収益		
受取利息	260	159
受取配当金	336	295
不動産収入	422	461
為替差益	52	-
デリバティブ評価益	62	-
その他	202	220
営業外収益合計	1,337	1,136
営業外費用		
支払利息	50	46
店舗等除却損	67	-
為替差損	-	387
デリバティブ評価損	-	127
不動産賃貸費用	163	143
その他	20	25
営業外費用合計	301	730
経常利益	613	1,236
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	2,347	255
新株予約権戻入益	55	-
保険解約返戻金	46	-
事業譲渡益	361	-
その他	184	67
特別利益合計	2,997	347
特別損失		
固定資産除却損	43	89
減損損失	1,185	233
たな卸資産評価損	733	-
希望退職関連費用	1,274	-
解約違約金	689	-
和解金	-	173
特別退職金	64	-
その他	435	154
特別損失合計	4,426	651
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△815	932
法人税、住民税及び事業税	802	336
法人税等調整額	△296	76
法人税等合計	506	413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,321	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,462	505

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,321	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△1,086
繰延ヘッジ損益	△2	14
為替換算調整勘定	64	△872
退職給付に係る調整額	△60	△23
その他の包括利益合計	238	△1,967
四半期包括利益	△1,083	△1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,238	△1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	154	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△815	932
減価償却費	2,612	2,444
のれん償却額	713	655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△440	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310	△12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△165	△52
ポイント引当金の増減額(△は減少)	56	△185
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△596	△454
支払利息	50	46
店舗等除却損	67	-
固定資産売却損益(△は益)	△1	11
固定資産除却損	43	89
減損損失	1,185	233
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,347	△255
デリバティブ評価損益(△は益)	△62	127
売上債権の増減額(△は増加)	1,988	1,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,698	△845
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,885	△3,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	△989	△434
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,386	△7
新株予約権戻入益	△55	-
その他	△59	△1,117
小計	△1,789	△1,230
利息及び配当金の受取額	596	454
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額	△2,353	△1,479
法人税等の還付額	1,235	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△1,376

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△291	1,735
有価証券の取得による支出	△1,208	△1,067
有価証券の売却による収入	2,193	3,107
有形固定資産の取得による支出	△3,228	△2,457
有形固定資産の売却による収入	39	81
投資有価証券の取得による支出	△3,220	△4,738
投資有価証券の売却による収入	5,740	1,999
無形固定資産の取得による支出	△889	△307
敷金及び保証金の差入による支出	△1,126	△276
敷金及び保証金の回収による収入	1,788	476
長期前払費用の取得による支出	△75	△54
投資不動産の取得による支出	△2,696	△2,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,292
事業譲渡による収入	-	441
その他	△1,140	△638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△49	3,516
長期借入金の返済による支出	△1,466	△1,409
自己株式の取得による支出	△0	△2,948
自己株式の売却による収入	6,719	299
配当金の支払額	△1,886	△1,957
非支配株主への配当金の支払額	△253	△244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,900
その他	△198	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,864	△4,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,542	△12,928
現金及び現金同等物の期首残高	30,406	32,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,928	19,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,954	1,618	83,573	—	83,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	5,352	5,417	△5,417	—
計	82,019	6,970	88,990	△5,417	83,573
セグメント利益又は損失(△)	△452	3,042	2,590	△3,012	△422

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,012百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において575百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、商標権等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において609百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,684	1,496	77,181	—	77,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	3,712	3,852	△3,852	—
計	75,824	5,209	81,033	△3,852	77,181
セグメント利益	2,150	1,553	3,704	△2,873	830

(注)1 セグメント利益の調整額△2,873百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はLaline JAPAN株式会社の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,593百万円であります。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。